

## ショートコメント vol.318 (2024年4月10日)

テーマ：(街角景気) 2024年問題への関心は依然として低いまま  
 ~輸送業界からのコメントも少数。対応が後手に回る懸念~

### ●街角景気の推移

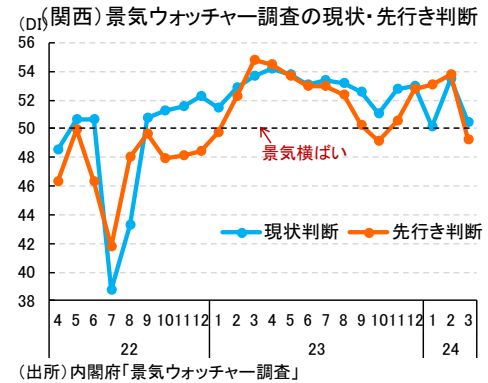
内閣府「景気ウォッチャー調査」の3月結果が公表され、現状判断、先行き判断ともに悪化がみられた(図表1)。物価の上昇による影響や、中国を中心とした外需の停滞などの影響が主因とみられる。インバウンド売上の好調や、株価の上昇といったプラス材料はあるものの、景気全体としてはやや停滞感が強まっている。

一方、今回は現状判断、先行き判断ともに悪化したが、現状判断の低下は想定範囲内として、先行き判断の低下については意外な結果といえよう。

というのも、先行きには賃上げが控えているからである。今春の賃上げは大企業を中心に昨年を上回る見込みであり、一般的には消費への好影響が期待されている。

今回の先行き判断の内訳をみる限り、賃上げ効果への期待がないわけではない。ただ、物価の上昇による悪影響がそれ以上に大きかったことで、見通し全体としては悪化する形となった。足元では実質賃金の減少による節約志向が強まっており、中小企業による賃上げ効果も不透明な状況にある。結果として、物価上昇による悪影響が続くと判断が働いたとみられる。

【図表1】



### ●輸送・建設業界の2024年問題

一方、今回の先行き判断については、もう一つの注目点が挙げられる。輸送・建設業界の2024年問題による影響である。結論からいえば、ほとんど影響は確認されず、非常に意外な結果となった。

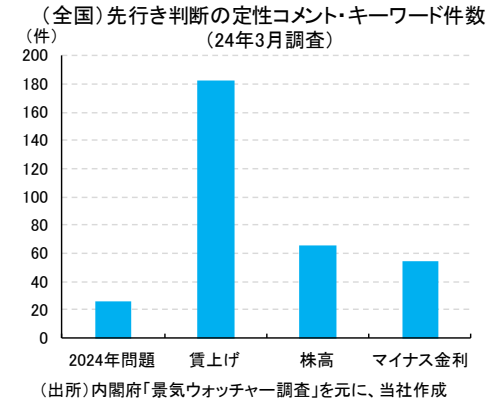
景気ウォッチャー調査では、景気のトレンド判断とともに、それに付随する定性コメントも聴取している。そのコメントに着目し、特定のキーワードへの言及回数をカウントしたものが図表2である。

図表が示すように、「賃上げ」への言及が183件と圧倒的に多い一方、輸送・建設業界の「2024年問題」は26件にとどまる。社会全体に広がる懸念の大きさに対し、景気ウォッチャーによる言及は意外なほど少ない。

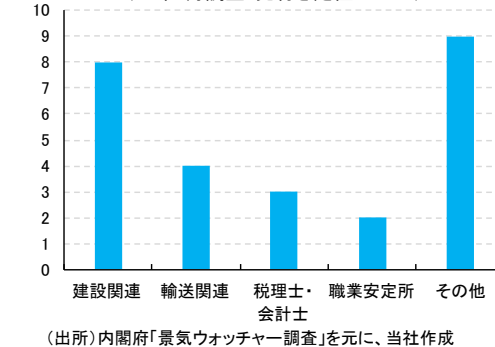
### ●輸送業界による言及の少なさ

「2024年問題」に言及のあった26件について、景気ウォッチャーの業種分布をみると、建設関連が8件、輸送関連が4件などとなっている(図表3)。

【図表2】



【図表3】(全国)「2024年問題」に言及のあった業種 (24年3月調査・先行き定性コメント)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

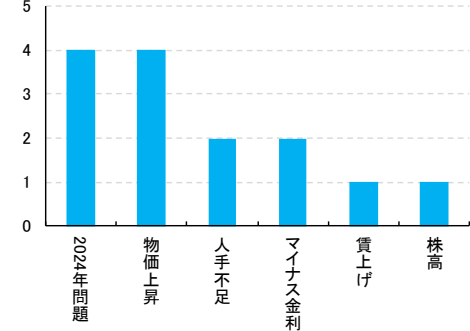
こうしてみると、特に言及が少ないのが輸送関連といえよう。3月調査における輸送関連のコメント総数は32件に上り、これは建設関連を上回るものの、2024年問題への言及は建設の半数にとどまる。

輸送関連の全体的なコメント状況を見ると、「2024年問題」が「物価上昇」と並んで最も多いとはいえ、やはり全体的な関心の低さは否めない（図表4）。

輸送業界での2024年問題による影響については、運べない荷物の発生や、予想以上の輸送コストの上昇などが懸念されている。業種を問わず、企業全体に影響が広がることで、場合によっては社会全体の混乱を招きかねない。

ここまでみたとおり、現状はそういった見通しが織り込まれているとは言い難い。結果として、実際に何らかの影響が出てから、対応が進む形とならざるを得ない。その場合は、当然ながら対応が後手に回るほか、結果として中小企業を取り残される懸念も大きい。すでに4月に入り、今のところは目立った影響はみられないものの、まだまだ楽観はできない。当面は状況を注視することが求められよう。

【図表4】  
 (全国) 先行き判断の定性コメント・キーワード件数  
 (24年3月調査・輸送関連)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」を元に、当社作成

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
 TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。